

論文の内容の要旨

論文題目 皇道仏教と大陸布教 一十五年戦争期の宗教と国家一

氏名 新野 和暢

本研究は、宗教と国家との間に起こる思想の問題について、十五年戦争期（1931年9月18日～1945年8月15日）に日本仏教が行った大陸布教を視座として明らかにする試みである。大陸布教を課題に置く理由は、戦争に協力する「仏教」の思想が顕著に表れているからである。

近代日本宗教史は、明治政府による「神道国教化政策」によって始まった。仏教は「護国」や「勤王」の思想を表明することによって天皇制国家との距離を縮めた。日清戦争以後に起こった戦争の際には、「戦時教学」を打ち出すことによって戦争協力を行った。そして、十五年戦争期に「皇道仏教」を標榜するに至った。「皇道仏教」は、国家の意図に矛盾する仏教教義を駆逐し、仏教と「皇道」とを融合することによって実現した。国体や惟神、東亜新秩序といった概念の延長線上に位置する「皇道」を受け入れた「皇道仏教」は、天皇制国家を無批判に肯定する根拠であり、日本仏教が戦時下の中国大陸で行う「開教」の動機を補完した。帝国日本の大陸進出に仏教が同調した事実と思想の双方向から問うことによって、宗教と国家との相関関係を浮き彫りにすることが本研究のねらいである。

この試みは、「戦時教学」という仏教思想を扱う一方で、「国家神道」という問題を仏教の視点から捉え直す試みでもある。一般的に、「国家神道」は神道の一形態であり、「靖国思想」を中心とする天皇制国家のイデオロギーの形成に寄与していたと理解されている。

しかし、仏教も神道と同様に「国家神道」と不可分な関係にあった。その点を明らかにするために大陸布教の視座から検討を加えるのである。この研究方法は、「国家神道」研究を国内的な問題として扱うだけでなく、東アジア的な問題へと視野を広げることにもつながる。こうした目的を達成するために、本論文は大陸布教の思想に関する問題を扱う理論編と、大陸布教の実態を明らかにする実践編の二部構成によって考察する。

第1部第一章の「皇道と侵略思想—軍が用いた概念を中心として—」は、「皇道」という表象の系譜を確認する。「皇道」というタームは、明治維新時にも用いられたが一般化しなかった。その後、大正期半ばから昭和初期に盛んとなった国体明徴運動での論争や、満州事変前後に陸軍大将だった荒木貞夫をはじめとする軍人らの言動によって一般化した。日中戦争期には大陸で展開する部隊への命令の中で用いられ、軍人が持つべき崇高な理念として意味づけられた。「皇道」は、中国で「蛮行」を繰り返す日本軍への戒めの意味を含んでいたが、中国を侵略する大義名分を補完する論理に他ならなかった。

第1部第二章では、「戦争を肯定する仏教—仏教と国家の「相資」関係—」と題して、慈悲や不殺生を説く仏教が戦争を肯定した思想的な問題を取り上げる。大陸布教が盛んになった原点は、軍人への布教や慰問にある。日清、日露の両戦争の際、率先して戦争に協力した真宗教団が「一殺多生」や真俗二諦論を語ることによって、仏教教義と戦争との間にある矛盾を克服しようとした事情を明らかにする。

第1部第三章の「皇道仏教という思想1—惟神と無我を結ぶ禅の思想—」は、大陸布教の思想と「皇道仏教」の関係性に迫る。「皇道仏教」の特徴は、無条件に天皇へ帰依する思想構造にある。その点を明らかにするため、惟神と無我観の一体性を説いた「皇道禅」を考察する。

第1部第四章の「皇道仏教という思想2—天皇に帰一する仏教—」では、国策や戦争を肯定することを可能にした真俗二諦論について検証する。真俗二諦論を放棄して「真俗一諦論」とも言うべき論を打ち立てた「皇道仏教」を明らかにする。大陸布教が国家への奉公であると理解していた開教使の思想構造と「皇道仏教」の接点を探る。

第2部は、大陸布教の実態を明らかにすべく、国家による大陸布教統制と大陸布教の実例を取り上げる。大陸布教を統制した国家の政治的な意図については、第2部第一章の「大陸布教の始まりと日中戦争前後の大陸布教政策」で法制史の視座から論じる。そのうえで、第2部第二章「皇道仏教の大陸展開—日中戦争以後の宗教工作—」にて、陸軍による宗教工作に迫る。大陸布教を宣撫工作に位置づけた国家戦略と「開教」の関係性を問う。

第2部第三章の「租界地天津にみる開教—宗教活動から宣撫工作への転換—」は、租界地天津での「開教」を取り上げる。この地では、早くから大陸布教が行われていたため、日中戦争の前後で変化する活動内容の検証に適している。国家戦略に沿った形の「開教」の姿を追う。

また、本研究が取り上げる十五年戦争期の「宗教と国家」を議論する際、1939年に成立した宗教団本法の存在は重要な位置を占めている。「皇道仏教化」を促進した要素に、

宗教団体法の存在があるからである。本論文の趣旨からやや外れるが、大陸布教に限らず、日本仏教の在り方に影響を与え、宗教を総力戦体制に組み込むことを決定付けた同法の立法理念を確認しておくことは重要である。よって、補論「宗教団体法にみる国家と宗教」にて、宗教が神社の補助的機関に位置づけられた経緯を明らかにする。

本論文の課題は、十五年戦争期の仏教の思想構造と、大陸布教の実態を通じて「宗教と国家」の関係の一端にアプローチすることにある。考察によって明らかになった点を次に挙げる。

第1部の理論編では、「皇道仏教」について論じた。「皇道仏教」は、天皇を絶対的な存在として仰ぐ思想である。「天皇教」とも言うべき天皇帰依の姿によって、無条件に国策に随順し、大陸布教を行う大義名分を確たるものへと導いた。そして、「皇道仏教」の特徴は次の三点にあると判明した。まず、仏教を日本で完成させたという理解である。これは、仏教を庇護した聖徳太子の業績を最大限に評価し、皇室を中心とする「日本文化」と仏教が結びついたがゆえに「完成した仏教」になったと捉える史観である。この思想によって、「不完全な仏教」を持つ中国の地に日本仏教を「逆輸入」する必要がある、という発想につながった。次の特徴は、神道の論理を補完する仏教についてである。仏教と「皇道」とを同一の思想と見なした「皇道禪」は、無我観の境地と惟神が同じ宗教性を持っていると説いた。天皇に帰一することによって悟りが得られると説くまでに至った「皇道禪」は、天皇を崇拜する滅私奉公の思想を獲得するプロセスに仏教の無我観が寄与すると主張した。最後の特徴は、「戦時教学」の存在である。真俗二諦論は、仏教と天皇というダブルスタンダードの教えを同時に持つことを可能にする論理であるとともに、戦争反対から肯定へと転換させる根拠でもあった。しかし、「戦時教学」の結論が真俗二諦論ではなく、「真俗一諦論」であったことが明らかになった。「真俗一諦論」は、真俗二諦論を放棄して、真諦と俗諦とを一つの「真実」として理解する論である。「真俗一諦論」という語は筆者による造語であるが、阿弥陀仏と天皇とを一つの信仰対象として融合させる思想は、このタームを用いなければ表現できない。そして、この「真俗一諦論」によって、揺るぎない天皇崇拜が確立されたのである。

第2部の実践編では、先行研究で見過ごされてきた大陸布教法規を概観することで国家のねらいを明かにした。日中戦争期の大陸布教では、宗教が国策を通じて天皇を「補弼」する関係にあった。内地以上に神仏分離が徹底され、神社は特別な存在に位置づけられた。そのことが最も顕著に表れたのが「満洲国」に対する治外法権の廃止（1937年12月1日）だった。この時、全ての治外法権を撤廃する建前であったが、神社と教育に関する行政権だけは日本が保持し続けた。そうすることによって、日本人としての「精神」を「在満日本人」に涵養したのである。そして、「満洲国」の宗教政策が植民地政策の流れの中で行われたことは、「開教」を管理した陸軍の命令からみると一目瞭然であった。日中戦争が始まって以降の中国での「開教」は、陸軍の戦略に組み込まれた。布教活動よりも中国人に対する宣撫活動が優先され、日語学校や医療活動、「日中仏教交流」を行いながら中国民

衆の反日感情の懐柔にあたった。つまり、大陸布教は「東亜新秩序の建設」に資するための、占領地政策の一端を担うものであったのである。

このような議論から見えてきた「宗教と国家」の関係は、「国家神道」の構成要素としての仏教である。国家のイデオロギーを自らのものとして「天皇帰一」の思想を標榜した仏教は、大陸布教において「国家神道」を体現したのである。「皇道仏教」が「国家神道」の表象であることを明らかにすることによって、「国家神道」研究に新たな視座を加える目的を達成した。

以 上